

審 議 結 果

次の審議会等を下記のとおり開催した。

審議会等の名称	令和元年度第1回 益田市総合戦略審議会
開催日時	令和元年6月5日（水）13：30～17：00
開催場所	益田市役所3階 第一会議室
出席者	<p>○出席者          [審議会委員]          藤原眞砂会長、森本恭史副会長、竹内直実委員、澄川聡美委員、今西昭男委員、山田さくら委員、石田幸司委員、福丸泰文委員          [事業担当課]          産業支援センター 岡崎所長、澤江主査          五輪キャンプ誘致推進課 潮課長、板井課長補佐          農林水産課 椋木課長、柳井匹見林業振興室長、宇津林業水産係長          人口拡大課 塩満課長          社会教育課 大畑推進監、田中課長補佐、中島社会教育係長          学校教育課 田原課長、長島派遣指導主事          観光交流課 梅津課長、岡崎課長補佐          文化財課 中司主任          [事務局]          島田政策企画局長・志田原政策企画課長・山本総合戦略室長・岡藤主任主事</p> <p>○欠席者          [審議会委員]          岩本誠委員</p>
議題	<p>(1) 総合戦略の対象期間の延長について          (2) 総合戦略の効果検証について          (3) 実績報告と評価について</p>
公開・非公開の別	公開
傍聴人の数	0名
問合せ先	政策企画局政策企画課 電話 0856-31-0121

審議経過

<p>1. 開会          ○あいさつ          ○新任委員紹介</p>
<p>2. 議題</p>
<p>(1) 総合戦略の対象期間の延長について</p>
<p>○総合戦略の対象期間の延長について、事務局より説明（資料1）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現行の総合戦略は、平成27年度に策定し、平成27年度から令和元年度までの5か年を対象期間としている。国においても、本年12月以降に第2期の総合戦略が策定される予定となっていることから、本市においても、国の改訂内容を踏まえた次期総合戦略の策定が必要となる。</li> <li>・ 現行の総合戦略は、平成23年度に策定した「第5次益田市総合振興計画」（対象期間：平成23年度から令和2年度）の方向性を基本としているが、来年度中に「第6次益田市総合振興計画」（対象期間：令和3年度から令和12年度）の策定を予定している。</li> <li>・ 「第6次益田市総合振興計画」と次期総合戦略の整合性を図るためにも、2つの計画を同時に策定することが望ましい。そのため、現行の総合戦略を1年延長したいと考えている。</li> <li>・ 現行の総合戦略については、期間延長に伴う内容の修正を今年度中に行いたい。次回の審議会でも、修正内容をお示しする予定。</li> <li>・ 期間延長の可否について、審議会にお諮りしたい。</li> </ul>

委員	総合振興計画と総合戦略の策定期間を合わせることは理解する。2つの計画は似たような計画だと思いが、2本立てにすることが必要なのか。なぜ2つ計画があるのかという説明がないと、一般市民には分かりにくいと思う。
事務局	総合振興計画は、益田市最上位のまちづくりの計画だ。また、総合戦略は国の地方創生施策の1つとして、各自治体において策定するよう示されたもので、総合振興計画より後に策定した。 ご指摘のとおり、重複する部分があるが、本市のまちづくりのベースとして総合振興計画があり、より具体的に、地方創生・人口減少対策に特化した事業を進めるために、別の計画として総合戦略を策定している。
委員	2つ重なる部分があるとすると、無駄な作業のようにも思える。
事務局	他の多くの自治体も、2本立てでやっているところだ。
委員	国のレベルと市のレベルという、基本的な違いはあると思う。项目的に総合振興計画と総合戦略とで重なる部分があることを念頭に両計画を進めていく、という意識を持つ必要がある。委員の指摘を意識しながら進めていただきたい。 他に意見がないようなら、総合戦略の期間延長について諮りたい。承認してよろしいか。
(結果)	全員一致で承認。
(2) 総合戦略の効果検証について	
○総合戦略の効果検証作業について事務局より説明(資料2-1、2-2) ・地方創生に向け、PDCAサイクルにより総合戦略を推進していく。審議会では、KPIの達成度の検証や、総合戦略の改訂・改善への意見や見直しの提言を行う。 ・本日は、平成30年度総合戦略関係事業55事業の中で、企業版ふるさと納税の対象事業及びKPI達成率が低い事業(資料3の網掛けした15事業)について、重点的に検証していただきたい。	
(3) 平成30年度事業の実績報告と評価(資料3、事業シート)	
○事業担当課から状況説明し、委員の質疑・意見をいただき、評価決定。	
①産業振興推進事業について産業支援センターより説明(事業シート項番3、13) ＜事業シート項番3について＞ ・市内の企業間や産業間で行う新製品の開発を目的とする。 ・H30年度の実績1件は、市内のわさび生産者が市内の酒造会社と協力して新しい焼酎を開発したものの。 ・神奈川県川崎市と連携し、川崎市の大企業が持っている開放特許を利用して、本市の中小企業が新製品を作る取組みを行っている。昨年度はマッチングの相談会を2回実施した。 ・H30年度から商品開発・販路開拓コーディネーターを委託し、市内事業者の商品開発・販路拡大に関する相談を受付けている。 ＜事業シート項番13について＞ ・新製品開発・既存商品のリニューアルを支援することを目的とする。 ・H30年度実績3件の内訳は、項番3で説明した焼酎の開発が1件。既存商品のパッケージのリニューアルが1件。6次産業として、市内で生産された農産物の加工に対する支援が1件。 ・市内の90%以上が小規模事業者のため、商品開発にあたって専門的な指導や助言が得にくいという課題がある。そのため、定期的に商品開発・販路開拓コーディネーターに市内に入ってもらい、事業者に対して助言を行っている。今年度も、コーディネーターを活用いただけるようPRし、新製品の開発につなげたい。	
＜事業シート項番3について審議＞	
委員	項番3と項番13の実績として、わさび農家の新商品開発が挙げられていたが、2つの事業から補助が出ているのか。
産業支援センター	項番3と項番13は同じ事業の中で実施しているため、一つの事業で複数のKPIが設定されている。このため、1件の開発等で2つのKPIに該当することもあり、件数が重複してカウントされる場合があるが、支払っていて補助金は1つの事業のみである。

委員	新商品を開発しようとする企業は、補助の件数に関わらず、実際に数が少ないのか。
産業支援センター	相談自体は、結構いただいている。商品開発等に取り組む事業者に対するコーディネーターによる支援の実績は14件で、そのうち、実際に新商品の開発ができたのが1件だった。
委員	それぞれの事業者に対して、コーディネーターがアドバイスに行くのか。
産業支援センター	コーディネーターは1人。手順を見てほしいといった要望があれば、事業所へ赴くこともあるし、試作品ができれば、市役所等で製品を見ながら、パッケージや改良すべき点等のアドバイスをすることもある。 コーディネーターの方は、益田市以外でもコーディネーターとして活動しておられる。中央でも取引をされているので、販路開拓の面でも様々なアドバイスをいただいている。
委員	新商品開発の実績1件について、もう少し具体的に説明していただきたい。また、「川崎モデル」の説明もお願いしたい。
産業支援センター	新商品に関しては、わさびを生産している農家の方が、香木の「クロモジ」という木を使って香りのよい焼酎ができないか、という思いを持たれ、市内の酒造会社と相談し、開発に至ったものだ。 また、「川崎モデル」については、川崎市と益田市が友好都市の協定を結んでいることから始まった。川崎市には大企業が多くあり、特許もたくさん持っているが、実際に使っていない特許（休眠特許、あるいは開放特許と呼んでいる）を全国の中小企業に紹介して、新しい製品を作るという取組みを川崎市が始めた。 この取組みにより新製品ができると、大企業側としては特許の管理費を節減できる。また、地方の中小企業は自社製品が作れる。中小企業は下請けが多いが、自社製品を作ればメーカー側となることができるメリットがある。 本市でも、大企業から市内中小企業への特許の紹介、意見交換を行ったところだ。全国で10自治体が連携先となっているが、この近辺では益田市のみ。
委員	川崎市の企業と本市の企業がタイアップできそうな流れがあったが、まだ実現していないということか。
産業支援センター	昨年度は実際のマッチングまでは至らなかったが、中小企業が大企業の取引先などと面会することができ、新しい取引につながったという話は聞いている。 特許を使った製品の開発だけではなく、幅広くこの事業を活用していきたい。
委員	どういった方法でPRをされているのか。
産業支援センター	市の広報、市のホームページ、告知端末放送を通してPRしている。また、商工団体の会議でも情報提供を行っている。交流会を実施する段階で市のホームページに掲載するが、通年では掲載していない。 なかなか情報が入ってこないという声も聞くが、今行っている以上の周知方法が思い当たらず、苦慮している。
委員	市内事業者の参加は結構あるのか。
産業支援センター	市内で開催した際は、30事業者程度お越しいただいた。
(結果)	項番3については、KPIの達成状況「C」。成果の状況「B」。改善・見直し等への意見は「施策の広報に努められたい」。今後の方向性は「A」。
<b>&lt;事業シート項番13について審議&gt;</b>	
委員	先ほどの説明で、相談が14件あったとのことだったが、補助を利用するに至らなかった理由として、事務処理が面倒ということも思い浮かぶ。実際、事務処理を面倒に感じて申請をやめた事業者があったか。
産業支援センター	確かに、申請書を書いていただく必要はあるが、市の職員が書き方のアドバイスを行ったり、一緒に考えたりしている。 提出する書類も、担当課としては、それほど面倒ではないと思っている。 商品開発に至らなかった理由だが、コーディネーターの委託が今年度で2年目ということもあり、まだ相談案件に留まっているものがほとんどだ。

	<p>また、販路拡大については、大きなロットが必要になってくるが、そこに間に合わないということで断念される事業者はいると思う。</p> <p>それから、コーディネーターからの説明を聞いたうえで、現実的に希望どおりにはいかないと判断された場合には、断念されることもある。</p>
委員	商品開発・リニューアルがうまくいった3件は、具体的にどのようなものか。
産業支援センター	<p>1件は、先ほどご説明した焼酎。</p> <p>2件はリニューアルした商品となる。うち1件は、美都町でから揚げを販売している事業者から、冷凍から揚げのパッケージを改良したいとの相談があり、実施した。</p> <p>残り1件は、きのこを作っている事業者が佃煮を作るということで、製品化されたものだ。6次産業という意味で、地域産品のリニューアル実績として計上している。</p>
委員	断念したケースはあるのか。
産業支援センター	商品開発ではないが、販路拡大に関してだと、先ほどお話ししたようにロットの問題等があり断念したという例はあった。
委員	コーディネーターはどこから来られているのか。
産業支援センター	松江市からだ。月に1度来益いただき、2日間で相談を受けたり訪問したりしていただいている。
委員	農産加工品については、ロットが確保できないために販路拡大ができないという問題を、どの地域も共通して抱えている。生産者に販路拡大まで求めるのは、作るだけで精一杯なのに無理がある。地域によっては、地域商社という考え方が出てきている。地元の金融機関などが、生産者によって売込み先を開拓する例がある。益田市では、地域商社の動きはあるのか。
産業支援センター	議員から声が上がっているとは聞くが、まだ具体的には決まっていない。
委員	コーディネーターは、加工した商品のイメージを作るための助言をするのか。
産業支援センター	味や見た目に関して、どうすれば売れるかというアドバイスをいただいている。また、販路拡大に関しては、例えば、首都圏の商談会に一緒に行き、益田に帰ってからも、今後どうしたらいいか等の相談に乗っていただいている。
委員	地域商社的な役割も果たしているのか。
委員	個人でそこまでやるのは難しいだろう。
(結果)	項番13については、KPIの達成状況「C」。成果の状況「B」。改善・見直し等への意見は「販路開拓等、地域商社が担うべき機能を強化されたい」。今後の方向性は「A」。
<p><b>②産業人材育成支援事業について産業支援センターより説明（事業シート項番22）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在職者の技術的な向上、地域の技能伝承等により産業振興を図ることを目的とする。</li> <li>・中小企業大学校や県が主催する資格取得などの研修に2日以上出席することを条件に、研修を受けた在職者に費用の一部を補助する。</li> <li>・H30年度の商工業振興会議において、人材育成と同時に人材確保も必要だという意見をいただいたこともあり、今年度は、人材育成に加えて人材確保にかかる経費に対しても補助ができるよう、制度を改正した。</li> </ul>	
委員	事業の周知ができていなかったために活用いただけなかったとのことだが、何が周知不足だったのか。
産業支援センター	「産業人材育成支援事業」の中で複数の取組みをしており、市のホームページ等では一覧表の形で周知をしている。研修でかかった経費を補助するということが、うまく伝わらなかったのかもしれないが、検証ができていない。
委員	研修の種類などは、企業側が分かるように公開されているのか。

産業支援センター	市として、「この研修に行ってください」ということではない。中小企業大学校等の公的機関が行っている研修の中から、各事業者が必要なものに行っていただき、市に申請いただければ補助金をお支払いするという流れになっている。
委員	申込み自体がなかったのか。
産業支援センター	おっしゃるとおり、1社のみだった。
委員	5万円という補助額の問題ではなく、制度が理解されていないのではないかと。
産業支援センター	一昨年度は5社の実績があった。先ほどお話ししたように、事業者が人材確保に力を入れていたからなのかもしれない。反省点として認識している。
委員	スキルアップのための研修の補助なのだから、すべての業種が当てはまると思うが、申請を出そうともしないということは、必要と思っていないからではないか。
産業支援センター	スキルアップが必要ないということではないと思うが、併せて人材確保のための経費についても支援できるよう、事業を展開していきたい。
委員	先ほど委員が言われたように、書類の記入が面倒なのかもしれない。
産業支援センター	事務的に負担になっているとは思っていない。
委員	前年度に補助を受けたところは、翌年度には受けられないのか。
産業支援センター	受けられる。 今年度すでに1件の申請があり、その1件は昨年度とは違う事業者だった。
委員	具体的にはどのような研修があるか。
産業支援センター	県が実施している「人材塾」や、中小企業大学校が行う技術取得のための研修などを受講された。 2日以上受講が条件となっているため、1日みの研修では利用いただけない。
委員	その条件がネックなのではないか。2日以上研修は、行くことが難しい。
産業支援センター	1日みの研修も可とすると、担当課としては予算的に難しいところもある。
委員	人材確保を新たに補助対象としたとのことだが、具体的にはどのようなものが対象となるのか。
産業支援センター	例えば、求人広告の広告料や、UIターンフェア等で行われる企業説明会にかかる経費を支援する。日程の下限は定めていない。
委員	資格取得の経費には使えないのか。
産業支援センター	基本的にはスキルアップのための研修となる。資格取得により技術力が上がれば、当然スキルアップとなる。公的な機関が主催する研修であれば、利用できる可能性はある。申請の内容で判断している。
委員	労働基準監督署では、企業に向けて資格を取ってもらうよう宣伝しているが、お金がないという事業所もたくさんある。建設業の足場の設置や刈払機を安全に使うための特別教育などに補助が使えるのであれば、監督署としてもありがたいと思う。
委員	5万円であれば、1泊でも2泊でもいいのか。
産業支援センター	補助率は1/2となっている。5万円の補助となれば、経費としては10万円がかかっていることになる。
委員	補助制度の情報が企業に行き渡れば、利用者は向上するか。
委員	条件が2日以上だとハードルが高いと思う。 人材確保の面で、就職フェア等に出店する費用を見てもらえるのであれば、使

	いやすいではと思う。かなりの事業者が広島等のフェアに参加している。
産業支援センター	今年度、求人採用活動にかかる旅費、出展料、会場設営費用等も対象とする制度改正を行った。
委員	この事業における「総合戦略における位置づけ」の施策名が「産業人材の育成と確保」となっている。「育成」はスキルアップ、「確保」は人を集めるための取組みというイメージだ。就職フェアなどは、この「確保」という言葉に合致する。項番 22 の事業の中でできることではないか。「確保」のための取組みでもある、ということ強調されたいと思う。
産業支援センター	事業シートの施策名には「確保」という言葉が入っているが、KPI の設定項目が「スキルアップ研修を受講した企業数」となっているので、ここに実績として挙げられるかを検討したい。
委員	総合戦略の期間延長で KPI の見直しができると思うので、人材確保についても追加すればいいのではないかと。
委員	PR できるものがあれば、チラシをいただければ労働基準監督署でも配れる。
(結果)	KPI の達成状況「D」。成果の状況「D」。改善・見直し等への意見は「研修のみならず、人材確保の取組みにも補助を利用できる点について広報に努められたい」。今後の方向性は「D」。
③サイクリストおもてなし推進事業について五輪キャンプ誘致推進課より説明（事業シート項番 10）	
<ul style="list-style-type: none"> <li>本市は、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの自転車競技における事前キャンプの実施について、アイルランド自転車競技連盟と昨年 11 月に合意をした。これを踏まえ、自転車によるまちづくりを推進することを目的とする。</li> <li>H30 年度においては、国内外のサイクリストを対象に道路案内サインの設置等、受け入れ環境の整備等を行った。また、一般社団法人自転車協会にモデル地区として本市が認定されたことを受け、インフルエンサー（影響力のある著名人）に来益いただき、実際にサイクリングをしていただくとともに、食や自然を SNS で発信した。</li> <li>今年度もサイクリスト誘客の仕組みづくりや、首都圏で行われるサイクリングイベントでの PR や SNS を使った情報発信を続けていきたい。</li> <li>KPI について、サイクリスト誘客宣言企業登録数は目標達成しており、現在も増加傾向にある。萩・石見空港サイクルステーション利用者数は、県内 37 人、県外 10 人だった。認知度の低さが要因と考えられるが、県外からの利用者が伸びていない状況。</li> </ul>	
委員	サイクルステーションはどこにあるのか。
五輪キャンプ誘致推進課	萩・石見空港の敷地内にある。
委員	飛行機を利用しない人でも使えるのか。
五輪キャンプ誘致推進課	使える。市内の方も実際に利用されている。
委員	今回の検証対象となるサイクルステーションの利用者数は、実際、厳しい。
五輪キャンプ誘致推進課	市内の方も利用されるが、飛行機を利用される方が主な利用者だろうと考えている。首都圏での認知度がまだ低いのが現状だ。市内で毎年 9 月にサイクリングイベント「INAKA ライド」を開催している。また、首都圏でもサイクリングイベントがあり、そういった場で PR していこうと考えている。
委員	目標と実績がかけ離れ過ぎていて、難しいと思う。サイクルステーションはいつできたのか。
五輪キャンプ誘致推進課	平成 29 年の 9 月だ。
事務局	もともと国に申請する事業であり、申請に当たって KPI を設定した。
委員	県内利用者の目標は達成されている。県外利用者が、高価な自転車を飛行機で運ぶのは危ないと感じ、電車等で自分で持って運ぶ人が多いのではないかと。実際、

	飛行機で自転車を運ぶ人はどれくらいいるのか。
五輪キャンプ 誘致推進課	飛行機輸行は少ないと思う。おっしゃるように、JRで手持ちする人が多い。500人規模のイベントでも、飛行機輸行はおおよそ20~30人程度の実績しか上がっていない。やはり、飛行機に積む際に自分の手元から離れることを懸念されて、飛行機輸行に抵抗を感じている首都圏の方が多いのが現状だ。
委員	そうすると、場所を変えればいいのか。駅前などではどうか。現状だとわざわざ空港に行って停めないといけない。
五輪キャンプ 誘致推進課	県外から来られる方は、広島・山口など近県が多いので、おっしゃるように、駅の方が利用しやすいのかなどは思う。しかし、場所の問題もある。観光協会が昨年度からレンタサイクルを行っており、サイクルステーションのような機能を持たせた取組みを行っている。
委員	サイクルステーション利用者数はどのようにカウントしているのか。
五輪キャンプ 誘致推進課	県が管理している空港のビルがあるが、ビルに委託し、鍵の貸出し数や人数のチェックを行ってもらっている。空港には着替えをする場所はあるがシャワーはない。シャワーがあれば利用者数も違ってくると思う。
委員	昨年の審議会で審議した際も厳しい数字だと思った。サイクルステーションの場所も今変更えられないだろう。
委員	五輪キャンプの誘致について、自転車関係は全国で何か所が誘致に成功しているのか。
五輪キャンプ 誘致推進課	現時点では、高知県がオランダの女子チーム、山梨県の山中湖村がフランスのチームを誘致しているとの情報を得ている。それ以外にも誘致に向けて動いているところはあるが、決定しているのは本市含めて3件だ。
委員	空港のサイクルステーションを使わない人はどうしているのか。わざわざステーションを使わなくても足りるということか。
五輪キャンプ 誘致推進課	車で来られる方は、車の中で着替えたりされている。
委員	サイクルステーションを使うにはサイクルステーションに行く目的を持って行かないといけない、という場所に設置されている。シャワーがあれば、シャワーを利用しに行くということも考えられるのだが。場所は変えられないだろうが、益田市として別に1つ作るというわけにもいかないのか。
五輪キャンプ 誘致推進課	観光協会にそういった機能を持たせることは検討できるが、今すぐにとすることは難しいと思う。
委員	レンタサイクルは何台あるのか。
五輪キャンプ 誘致推進課	一般サイクル含めて20台。スポーツサイクルが17台ある。
委員	現状のサイクルステーションでは、着替えて走り出すだけだ。スポーツした後の汗はきれいにしたいもの。汗を流せば、他のところにも寄って帰ろうという気持ちにもなる。
委員	新たに作るのも難しいと思うので、駅前のホテルを借りるなどはできないか。
五輪キャンプ 誘致推進課	市内のホテルで温泉に入れるところなど、紹介はさせてもらっている。
委員	既存の施設でも、シャワー設備を充実させることはできるのか。
五輪キャンプ 誘致推進課	用地はあり、県には何度かその話をしたが、難しいようだ。建設する当初に、サイクリストの方の意見を聞きながら県と協議を進めたが、確かにそういった議論はあった。しかし、最終的には県から、予算的な都合があるため更衣室のみとさせてほしいと言われ、現状の施設になった。今後、改善ができるかどうかの協議はできると思うが、ハードルは高い。

委員	KPIの変更はできないものか。
事務局	一度国に提出している計画なので、可能かどうか確認させていただきたい。
(結果)	KPIの達成状況「D」。成果の状況「D」。改善・見直し等への意見は「施設の改善に向け県との協議を進められたい。また、市独自のサイクルステーション設置も検討されたい」。今後の方向性は「D」。
<b>④森林資源活用事業について農林水産課より説明（事業シート項番12）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>出荷登録者が市内の森林から搬出した林地残材に対し、現金と地域通貨「森もり券」を支払うことで、木質バイオマス等の供給の仕組みを促進し、林業の発展を促進することを目的とする。</li> <li>搬入された材を薪に加工して匹見峡温泉に供給していたが、温泉が休業中のため、現在は県内2か所の木質バイオマス発電所へ業者を通して供給している。</li> <li>温泉等に薪を供給するにあたって、含水率を下げるため、早い段階で薪に加工して乾燥させる等のシステムの構築が必要となる。</li> <li>現状、50名の出荷登録者がおられるが、団体の登録が少ない。地域で取組んでいただくよう、お願いをしている。</li> </ul>	
委員	匹見峡温泉には相当量の薪が送られていたと思うが、今はどうしているのか。
農林水産課	昨年度は匹見峡温泉に212トン供給している。 今年度はまだあまり搬入されていない状況だが、市内の素材生産業者から、薪ストーブ用の薪を供給してほしいとの相談があった。現在、入ってきた材はそちらに対応している。 それだけでは、温泉に供給していた分の対応には足りないため、残りはバイオマス発電施設への供給を考えている。
委員	一般の人に卸すことはないのか。
農林水産課	一般にも供給する体制は整えている。
委員	火力発電所とは違うのか。
農林水産課	違う発電になる。江津市に、木質バイオマスの発電施設があり、行政を通してそちらへ供給している。
委員	H30年度に目標値を2倍以上にしたのはどうしてか。
農林水産課	おそらく、H27年度からH29年度の目標は、現金と「森もり券」の交付額が目標値となっている。420トン分の予算を毎年組んでいる状況だ。 H30年度も予算的には420トン分の予算を組んでいたが、この事業の立ち上げ当初には、将来的には1,000トンを目指すことにしており、そのまま来ているのだと思う。本来ならば、420トンにするべきだとは個人的には感じている。
委員	予算的には420トン分しかないということか。
農林水産課	おっしゃるとおりだ。
事務局	もともとH27年度の時点で、当時の担当課長が、5年後には1,000トンを目指せるといってこの目標を設定されている。
委員	実現不可能な数字に思える。 KPIの達成度は低いですが、評価項目に当てはめて評価しにくい。
委員	今年度は1,000トン分で予算を取っているのか。
農林水産課	現在、出荷登録者が50名いるが、50名全員が毎日出荷しているわけではない。昨年度の実績428トン程度が限界と感じている。出荷登録者を増やしていくということも大事だと考えている。420トンを超えて材が出てくるようであれば、補正対応する。
委員	出荷登録者50名は、いつからか。
農林水産課	H29年度は48名で、H30年度に2名増えて50名になった。
委員	出荷登録者数を増やす努力はされているか。
農林水産課	自治会へ出向いて、地域で取組んでみないかという声かけをしている。 また、地域おこし協力隊制度も活用している。隊員が今年、NPO法人を立ち上げた。NPO法人との協力も今後やっていきたい。

委員	他の登録者は、集落で登録しているのか。
農林水産課	集落での登録もあるし、任意団体として登録しているところもある。
委員	木質バイオマスは、チップにするのだと思うが、チップを燃焼させるのは限られた炉でしかできないのか。
農林水産課	バイオマス発電施設に持って行けるのは、登録事業者のみということになっている。市には原木のまま入ってくるので、業者に対して原木のままお渡ししている。その業者でチップにして、含水率を落としている。
委員	木質バイオマスチップの需要は益田市内でどれくらいあるのか。
農林水産課	手元に資料がないが、想像を絶するほどのトン数だと思う。需要は十分ある。
委員	登録者 50 名というのは、どれくらいの年代の方か。
農林水産課	70 代以上の方もいるが、20 代・30 代はあまりいない。60 歳以上の方がほとんどだ。
委員	登録者にとっては生計を立てられるような収入になっているか。お小遣い程度か。
農林水産課	お小遣い程度だと思う。 今までは山で間伐しても、搬出する経費がかかるので放ったらかしというのが多かった。匹見町から旧益田市内のチップ業者へ持って行くとマイナスになると思う。
委員	実績だけを見ると、H29 年度から伸びている。目標設定が高すぎた。
委員	頑張っておられると思う。
(結果)	KPI の達成状況「D」。成果の状況「B」。改善・見直し等への意見は「適当な目標数値となるよう KPI の見直しを検討されたい」。今後の方向性は「E」。
<b>⑤海の守り人づくり事業について農林水産課より説明（事業シート項番 20）</b> ・UI ターン者を業業研修生として採用し、研修を実施する漁業経営体に対して補助を出すことを目的とする。 ・H27 年度に 1 名を受入れ、H29 年度に研修を終了したが、現在も継続して就業している。 ・H29 年度以降は漁獲量の減少により、仕事量に対して人手が足りている状況が続いており、漁業経営体側が新たな就業者を受入れておらず、補助の申請がない。 ・今後は、漁業者の高齢化が進むことから、各機関と連携・情報共有しながら就業者の確保に努めたい。	
委員	この事業は、人材確保と漁業技術の向上のどちらに重点を置いた事業なのか。
農林水産課	人材確保だ。
委員	実態としては、外国人研修生が多いのか。 おそらく、この事業は日本人が対象となっていると思うが、経営体としては、外国人研修生を入れた方が給与面でメリットがあるということもあり、実績として数字が上がっていないのではと推測するのだが。
委員	益田の漁業には、根本的な改善の方法があるのか。漁業者の設備投資に関するプロジェクト等はあるか。
農林水産課	漁業施設の改善に関しては今のところないが、益田市に限らず全国的に、磯焼けの被害が問題になっている。沿岸漁業をしても沿岸に魚が寄ってこないという状況があり、漁業経営体としても収益を上げるのが難しい現状がある。そこで現在、磯焼け対策の実証実験を行っているところだ。これで海藻の生育がよくなれば、整備も進めていきたいと考えている。
委員	事業者の側が新規就業者を受入れられない状況になっている。高齢化が進んでいるので、絶えず情報交換しながら、需要があれば進めていただきたい。
委員	目標の 1 人を達成すべく、広報に努めていただきたい。
(結果)	KPI の達成状況「D」。成果の状況「C」。改善・見直し等への意見は「一層の広報に努められたい」。今後の方向性は「A」。

<p><b>⑥定住情報発信事業について人口拡大課より説明（事業シート項番 36）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・益田市に関心を持ち、愛着を持ってもらう若者を増やすための情報発信を行うことを目的とする。</li> <li>・KPI「ひとづくり・定住専用サイト閲覧数」の実績が0回となっているが、ウェブサイトの公開が3月29日となったためである。当初は夏頃に公開したいと考えていたが、調整や素材集めに時間がかかり、年度末になってしまった。</li> <li>・今年度は、定住情報に関する情報を充実させていきたい。記事全体を充実させ、魅力的なホームページを目指す。</li> </ul>	
委員	ホームページ開設から2か月が経っているが、その間の閲覧実績は分かるか。
人口拡大課	確認していないため、また報告させていただきたい。
委員	拝見してみたが、分かりやすいと思う。
社会教育課	各地区の取組みの様子も見られるようになっている。 以前、益田で頑張っている人取材して冊子を作った。それをウェブ上に流そうということで掲載している。益田市在住の魅力のある人を発信し、それをUIターンにつなげようというものだ。 益田市ホームページのトップに、大きくバナーを貼っている。
委員	これからの期待したい。
(結果)	KPIの達成状況「D」成果の状況「D」。改善・見直し等への意見は「ホームページの内容の更なる充実を図りたい」。今後の方向性は「A」。
<p>○同一のKPIを設定している事業については、一括して説明。</p> <p><b>⑦ブックファースト事業について社会教育課より説明（事業シート項番 37）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校図書館の蔵書が充実していないという本市の実情を踏まえ、市立図書館と学校図書館を一体化しようというコンセプトのもと、調べ学習等で使う図書を市立図書館に集めた。その図書を各学校に週1回配本し改修するというシステムを整えた。事業を開始した昨年度8月以降では、1,417冊の貸出し実績があった。また、授業で図書館を利用した回数が、小学校4,457回（1クラス32回）、中学校で1,414回（1クラス20回）となっており、前年度より改善した。</li> <li>・今年度は、貸出回数がさらに伸びるよう、各学校と連携して取組んでいる。また、司書教諭と選書し、図書の充実を図っていく。</li> </ul> <p><b>学校を核とした子育て充実事業について社会教育課、学校教育課より説明（事業シート項番 38）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学校を拠点として地域に開かれた学校づくりを推進するとともに、地域ぐるみでの子育てを充実させることで「ここで子育てしたいと思う子育て世代のUIターン者を増やすことを目的とする。</li> <li>・学校教育課においては、コミュニティスクールの導入・促進、社会に開かれた教育課程の実現のための事業を行った。</li> <li>・社会教育課においては、子育て環境充実のため、市内3地区に合計5名のコーディネーターを配置した。3地区で66回の教育活動が実施できた。</li> </ul> <p><b>大学生インターン推進補助金について人口拡大課より説明（事業シート項番 39）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏等の大学との交流事業等とおして、「関係人口」の拡大と深化を図り、若者のIターン増加を目指すことを目的とする。</li> <li>・制度の周知について、関係する大学を中心に行っているが、周知不足を感じている。また、来益して活動した後のフォローを丁寧にする必要があると思っている。</li> <li>・今年度は、ひとづくり・定住専用サイト等での情報発信や、本市と交流のある大学から他の大学へ情報提供いただく等により周知を進めたい。</li> </ul> <p><b>修学旅行推進補助金について観光交流課より説明（事業シート項番 40）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・本市のひとづくりのロールモデルを県外の高校生に提供するため、農業体験やその経営者等との対話を重視した修学旅行プログラムの受入れ体制を作ることを目的とする。</li> <li>・商談会に参加してみて、大規模校を受入れられるかがネックになることが分かった。また、受入先団体の受入能力の標準化も課題である。</li> <li>・今年度は、英語表記も行うことで海外向けのプロモーションも充実させていきたい。</li> <li>・事業の実績としては、すぐに数字に結びつくものではないが、昨年度は京都から1校を受入れた。今年度も同じ学校から2学年を受入れることになっている。</li> </ul> <p><b>私立高校魅力化補助金について社会教育課より説明（事業シート項番 41）</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内にある2校の私立高校には、毎年約200名の県外生が入学している。主には部活動で高校を選択した生徒が多いが、地域活動を充実する取組みを高校とともに進めることで、生徒に地域に対する愛着を持ってもらい、Iターンにつなげることを目的とする。</li> <li>・昨年度、益田東高校においては、学校の中に地域の方と交流するスペースを設けた。今年度はそこを活用し、交流を図る計画となっている。明誠高校においては、「食」をキーワードに、県外生と地元生が共同で地域の食の掘り起し等の活動を行った。今年度はその結果報告を行う。</li> </ul>	

委員	大学・高校を卒業した人の全体の人数は何人か。
社会教育課	おおよそ1学年450人程度だ。 ハローワークから提供された圏域のデータだが、地元就職が昨年度は全体の2～3割となっている。
委員	益田市に移住定住する世帯の数について、年間何世帯が移住定住しているのか。 KPIの数字について、全体の数から見てどのくらいに位置しているのか。
人口拡大課	子どもを伴う移住定住者数についてだが、住民票上での移動ではなく、補助金を交付した世帯数で拾っている数字だ。したがって、例えば1年別の市区町村に住んでいて帰ってきた人はこの数字には入っていない。5年以上益田市外に住んでいた人もしくは益田市に住んだことがない人が対象になっている。 世帯数でいうと、例年おおよそ120組程度から市へ補助金の申請があり、そのうち30世帯、約4割が18歳以下の子どもを伴って移住定住している。毎年若干の増減はあるが、全体の申請件数も子どもを伴う世帯も、おおよそ同じくらいの数で推移している。
委員	目標を達成した場合に、目標を高くするという考え方はできないか。
事務局	31年度までの達成度で見ている。単年度では目標達成したが、経過を見ながら、維持できるようにしたい。
委員	総合戦略は、人の流れを変えていこうというのが大きな考え方なので、若者の移住定住に関する事業は、かなり肝になる事業だと思う。
委員	住民票の移動に関して、島根県は移動理由別の統計を取っている。それを押さえれば、若者が益田市に入ってきた、出ていった理由が分かる。もっと活用すればいいと思う。ただ、住民票を置いたまま大阪や東京に行く人もいるので、住民票の移動が実態を反映しているわけではない。国勢調査の数字を見れば、若者の移動が正確にわかる。 あるいは、進学先の大学で、学生がどこから来たかを調査する統計もある。これも正確だ。 申請件数でKPIを設定するのも1つの方法と思うが、もう少しいろいろな統計を考慮に入れば、もっと説得力のある数字になるのではと思う。
委員	短期の交流にはどのような意味があるか。
社会教育課	過去3年間の実績を見ると、2泊3日の交流を2回やるよりも、月に1回来てもらう方が愛着を持ってもらいやすく、定住にもつながる可能性が高くなる。
委員	交流で益田を訪れた人が、実際に転入してきたという例があるのか。
社会教育課	1事例だが、今年の春、実際に転入してくれた方がおられる。 2～3回の交流より、毎月1回程度来ていただいて、フィールドワークをしていた方が、良い関係性ができた。
委員	人口の社会減、自然減の流れの中、このような努力で子育て世代の増加、将来の人口増加につながっていけばいい。 大正大学とはどのような関係なのか。
社会教育課	包括協定を結んでおり、地域創生学部の学部生の実習地のうちの1つが益田市となっている。1、3年生がそれぞれ7名程度、40日間のフィールドワークを行っており、今年で3年目だ。 また、今年度は東洋大学も21名が夏に来益予定だ。島根県立大学もフィールドとして活用いただいている。島根大学からも定期的に来ていただいている。
委員	KPI「県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数」は目標を達成していないが、担当課から補足などはあるか。
社会教育課	来た人が活動するフィールドづくりを行う必要があると思っている。
委員	来益する大学生だけでなく、大学生と地元の高校生などとの関わりも活動の中に入れて事業を行っており、将来地元に戻ってくるためにいろいろな地域を見てみたいという思いで大学を選択した高校生もいる。 活動の充実を図ることで、益田に来る大学生だけでなく、それに関わる地元の子どもたちにとっても、いい影響を与えていきたい。

委員	目標値 300 人の設定は問題ないか。
社会教育課	今回審議の対象になっていないが、ライフキャリア教育としてカタリ場や新職場体験を行って4年が経った。 ハローワークによる卒業予定者の進路調査によれば、例年、就職希望者のうち地元への就職希望者は4割で、実際の定着は3割程度という状況が続いていた。しかし、中学3年生からライフキャリア教育を受けてきた子どもたちが対象となった今年度の調査で、地元就職希望者が65%という結果が出た。現在行っている取組みの効果が出ているのではということで、分析をしているところだ。あとは、地元を選んでもらえるように、地元企業との協力をしっかり行っていきたい。
委員	県立大学の場合、県内の高校の卒業者は県内に定着する割合が高い。そのため、成績本位で選ぶのではなく、別の視点で募集して、県内の高校生がさらに入学できるような大学にしようと話している。そういったことの効果が出れば、県内からの入学者が増えれば増えるほど県内に就職して定着する割合が高くなると思うし、目標達成に寄与できると思う。 とりわけ若者の定着は、益田市だけが一生懸命に取り組むのではなくて、大学や高校など各機関が協力して取組まなければならない。
(結果)	KPIの達成状況「大学・高校卒業後地元で定住する者の数」は「A」、「18歳以下の子どもを伴って益田市に移住定住する世帯の数」は「A」、「県外の若者が益田市で交流活動した延べ人数」は「D」。成果の状況「B」。改善・見直し等への意見は「さらに工夫を凝らして、若い世代の移住定住を促進する施策を進められたい」。今後の方向性は「A」。
<b>⑧歴史・文化を活かした交流拡大事業について観光交流課より説明（事業シート項番7）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・益田市の歴史・文化のブラッシュアップ、観光商品化に取り組むことで、益田市の認知度向上、交流人口拡大を図ることを目的とする。</li> <li>・グラントワのコレクション展に合わせた企画を柱とし、中世の益田を感じられる官民連携の取組みを進めている。</li> <li>・全体の観光入込客数が減少しており、大型施設の利用者落ち込みが主な要因。</li> <li>・新聞等によるPRだけでなく、関わる人を増やしていくために、参加体験型のコンテンツの造成が大切だと考えている。</li> <li>・今年度は特に、参加体験型のコンテンツ「中世の食体験プロジェクト」を継続的に実施できる体制づくりを進めていきたい。</li> </ul>	
委員	KPI「ライトアップイベント・ウィーク入込者数」はどのような数え方なのか。
観光交流課	万葉公園にイベントの運営を委託している。そこから報告を受けた数字だ。
委員	万葉公園は県の指定管理者だが、その業者の方がアイデアマンでいろいろな工夫をして企画されている。そういった方の努力の結果でもある。
委員	歴史の企画展は、今年は何があるのか。
文化財課	特別展として、秋に、中程度の規模の展覧会「益田氏 VS 吉見氏展」を予定している。津和野町や萩市とも連携して、7,000人程度の入場者数を見込んでいる。
委員	グラントワの企画展を充実してもらえると、近くに住む者としては嬉しい。
(結果)	KPIの達成状況「観光入込客数」は「A」、「歴史企画展入込者数」は「B」、「ライトアップイベント・ウィーク入込者数」は「A」。成果の状況「A」。改善・見直し等への意見は「各種イベントを増やし、入込客数の増加のために努力されたい」。今後の方向性は「A」。
<b>⑨まずだ暮らし推進事業について人口拡大課より説明（事業シート項番44）</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・UIターンをしてきた人が、自治会費のことや地域の催しのことなど、地域情報について話を聞くことで、安心して生活ができるようにすることを目的とする。</li> <li>・市内全20地区あり、1地区1人以上のまずだ暮らしサポーター登録を目指す目標となっている。</li> <li>・制度開始から3年経つが、登録者が思うように増えていない。1つの地区の中でも複数人のサポーターの登録があるようにしていきたい。</li> <li>・個人としてではなく、地域自治組織等を通じて、組織としてサポーターをやっていただけないかという相談をしている。</li> </ul>	

<p>・登録のない地区でも、定住の施策を全くしていないというわけではない。地区どうしの情報交換も進めていきたい。サポーター数の多い地区はUI ターン者・定住者も多い。</p>	
委員	KPI の達成度はどのように出しているのか。
人口拡大課	20 地区あるうちの 10 地区、ということだ。20 地区それぞれ 1 人以上を目標としている。
委員	地域自治組織自体は何地区でできているのか。
人口拡大課	12 地区だ。今年度当初に新たに 1 地区設立した。
委員	地域自治組織自体ができないと、サポーター20 地区という目標も難しいと思う。
人口拡大課	できていない地区にも登録があることはあるが、組織ぐるみということを考えれば、地域自治組織の設立が肝になると思う。
委員	地域自治組織を先につくって、それからサポーターへの登録をお願いする方が、やり方としてはいいのではないか。
(結果)	KPI の達成状況「C」成果の状況「C」。改善・見直し等への意見は「サポート体制の基盤となる地域自治組織の設立を進める努力をされたい」。今後の方向性は「A」。
<p>⑩地域自治組織支援事業、地域自治組織設立支援事業について人口拡大課より説明(事業シート項番 49)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域自治組織の活動及び設立準備を支援し、各地区の地域力の向上を図ることを目的とする。</li> <li>・KPI について、地域自治組織の設立は 5 年間で 11 件であり、進捗としては遅いと認識している。</li> <li>・公民館事業では教室を行い、地域自治組織では地域課題解決を行うという分け方をしていたが、今年度から地区振興センターを廃止し、公民館に一本化した。こういった背景を踏まえ、地域自治組織と公民館の効果的な連携を進めていきたい。</li> <li>・本庁の職員と公民館職員の話し合いの場を設けており、対話をすることで的確なサポートができるようにしていく。</li> <li>・設立済みの地区についても、当初のプランが実現できるようサポートを行うとともに、本来の意味でのコミュニティビジネスが実現できるようにしていきたい。</li> </ul>	
委員	今年度 3 件程度設立できれば、KPI 達成度が 70%になるが、いかがか。
人口拡大課	<p>確実に、ということではないが、各地域の考えとしては、来年の春には 20 地区全てで立ち上がることはなっている。一番大きい吉田地区でも、来年の 5 月には総会をしたいということだ。</p> <p>設立の締切を設けているわけではないが、設立地区が半数を超えたので、周りの動きを見て、ということもある。また、もともと地域課題がないわけではないが、地区の人によりに周知をして運営すればよいか、具体的なものが見えないために動きが止まっていた部分がある。吉田地区は、地域自治組織で何でもやるのは難しいため、対象を絞って、防災を切り口にして地域住民のつながりを作るという目標を作った。目標ができると話し合いもスムーズに進むようだ。</p>
(結果)	KPI の達成状況「C」成果の状況「A」。改善・見直し等への意見は「地域自治組織設立地区増加への取組みを一層進められたい」。今後の方向性は「A」。
○残りの事業(40 事業)の評価について事務局から提案	
事務局	KPI の達成度については、指標に基づき「A」か「B」、成果の状況については「B」、今後の方向性については「A」と一括評価していただきたい。
会長以下委員	了承
3. その他	
○次回審議会について事務局から連絡 開催予定：10 月 議題：総合戦略対象期間延長に伴う KPI の変更 など	

4. 閉会